

令和6（2024）年度とちぎ外国人材活用促進協議会事業報告

県内企業等における外国人材の円滑な受入れ及び適切な活用を促進するため、以下の事業に取り組んだ。

協議会主催事業

1 ネットワーク形成支援事業

協議会会員による幅広いネットワークを形成し、相互交流、情報交換等を促進した。総会及び各業種別部会にて、セミナー等を開催した。

(1) 総会・基調講演・交流会の開催

- ・日時 令和6（2024）年5月17日（金）14:30～19:00
- ・場所 栃木県総合文化センター
- ・議事 〔第1号議案〕令和5（2023）年度事業報告について
〔第2号議案〕令和6（2024）年度事業計画（案）について
- ・結果 各議案について承認
- ・基調講演 「新制度「育成就労」の概要と高度外国人材活躍に向けた企業の戦略」
弁護士法人Global HR Strategy 代表社員弁護士 杉田 昌平 氏
- ・取組紹介 株式会社アイ電子工業、株式会社三本松茶屋

(2) 業種別部会

企業等における外国人材の適切な活用を促進するとともに受入れ体制整備を推進するため、技能実習や特定技能など外国人の雇用に関する講演会開催等を部会ごとに実施した。

① 製造業部会

【10月23日】製造業部会

出席者数	概要
-	令和5（2023）年度事業報告及び令和6（2024）年度製造業部会事業計画（案）について承認を得た。併せて、県内における外国人材の活用状況について情報共有を行った。

※書面開催

【11月20日】製造業部会セミナー

参加者数	概要
19名	テーマ「育成就労制度におけるキャリア形成」 第1部 【タイトル】 「外国人材のキャリアアップに！企業ができること」 【内容】 ・育成就労制度導入によるキャリア形成の在り方、 ・キャリアアップに効果的な企業側の指導・支援 【講師】 内定ブリッジ株式会社 代表取締役 浅海 一郎 氏

	第2部 【タイトル】 「ベトナムと日本の文化・習慣等のギャップ」 【内容】 ・ベトナムの経済概況 ・教育制度と進学率、日本語学習の状況 ・教育レベルにおける就職の状況 ・ベトナム地域別の平均月収 ・ベトナムにおける人気産業 ・興味ある日本の産業 等 【講師】 ONE-VALUE株式会社 シニアマネージャー 三浦 賢弥 氏	
--	---	---

② 建設業部会

【12月11日】建設業部会セミナー

参加者数	概要	
45名	【タイトル】 「外国人材受け入れ制度が変わる！どうするの？」 【内容】 ・今後施行される育成就労制度と留意点 ・外国人材育成のためのマネジメント能力 ・受入れた外国人材の確保につながる育成のポイント ・特定技能外国人の自己都合退職の理由 ・定着のための取組事例 等 【講師】 株式会社ワールドディング 池邊 正一朗 氏 氏	

③ 介護部会

【8月7日】第1回介護部会カフェ

出席者数	概要	
12名	【タイトル】 「第1回にほん語でかいごカフェ」 【内容】 ・外国人介護人材受入事業所の連携促進と優良事例、課題等の共有を目的とした、フリートーク形式の座談会	

【8月23日】第1回介護部会（栃木県介護人材確保対策連絡調整会議）

出席者数	概要	
13名	令和6年度外国人介護人材活躍推進事業（継続4事業）の実施予定等について情報共有を図った。	

【12月5日】介護部会セミナー

参加者数	概要
25名	テーマ「外国人介護職員とともに育つよりよい職場づくり」 第1部 【タイトル】 「特定技能外国人とともに育つよりよい職場づくりのために！」 【内容】 ・外国人職員の受入れ制度と留意点 ・介護現場における育成就労の考え方 ・介護分野における特定技能外国人の現状 ・外国人職員を受入れるための留意点と環境整備 等 【講師】 公益社団法人 国際厚生事業団（JICWELS） 外国人介護人材支援部 部長代理 武井 幸一 氏 第2部 【タイトル】 「外国人介護職員の指導に効果的なコミュニケーション技術」 【内容】 ・介護現場における「やさしい日本語」の考え方と外国人介護職員を指導するポイント ・外国人介護職員への日本の文化・習慣等と伝え方 等 【講師】 公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS） 外国人介護人材支援部 日本語講師 井口 智恵 氏



【12月11日】第2回介護部会カフェ

出席者数	概要
32名	【タイトル】 「第2回にほん語でかいごカフェ with外国人材」 【内容】 ・外国人介護人材受入事業所の連携促進と優良事例、課題等の共有を目的とした、フリートーク形式の座談会



【3月6日】第2回介護部会（栃木県介護人材確保対策連絡調整会議）

出席者数	概要
12名	令和7年度外国人介護人材活躍推進事業（拡充1、継続1事業）の実施予定等について情報共有を図った。

④ サービス業（宿泊業）部会

【2月26日】サービス業（宿泊業）部会セミナー

参加者数	概要
20名	【タイトル】 「外国人材の確保について」 【内容】 ・ 特定技能制度及び新たな育成就労制度 ・ ホテル・旅館業で活躍する外国人材の在留資格と業務の関係 ・ 外国人材を募集する際の注意点とコスト ・ 外国人材を実際に受け入れた企業の事例等 【講師】 リフト株式会社 代表取締役 杉村 哲人 氏 

⑤ 農業部会

【1月16日】農業部会 部会セミナー

参加者数	概要
22名	テーマ「「技能実習制度に代わる育成就労制度とは」 第1部 【タイトル】 「農業分野における外国人材の受入れ」 【内容】 ・ 技能実習制度及び特定技能制度の現状と取組み ・ 今後の育成就労制度と留意点 等 【講師】 農林水産省経営局就農・女性課経営専門官 小笠原 隆 氏 第2部「特定技能外国人受入れの優良事例」 【登壇者】 株式会社Farm大越 営業部兼製造部 部長 甲斐 恵美理 氏 人事課長 Ms. Tran Thi Hai  

2 外国人材の適切な雇用促進事業

(1) 外国人の雇用等に関するセミナーの開催

① 外国人の雇用等に関するセミナーの開催（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

外国人材を雇用しようとする企業や事業者、監理団体等を対象とした、外国人材の適切な雇用等に関するセミナーを開催した。

※各部会の活動として実施

② 外国人受入れのためのスキルアップ道場の開催（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

外国人の雇用に向けた社内の取組及び採用活動を促進するため、企業や事業者等を対象とした研修会を開催した。

【2月5日開催】

参加者数	概要		
55名	プログラム		講師
	第1部	外国人材雇用等に係る在留資格制度の現状と適正な労務管理	弁護士・社会保険労務士 杉田 昌平 氏
	第2部	弁護士・行政書士・社会保険労務士による相談会	—
	第3部	従業員の業務効率向上につなげる外国人材との円滑なコミュニケーションと専門用語集の必要性	内定ブリッジ（株） 代表取締役 浅海 一郎 氏
	第4部	県内企業の雇用事例	株式会社アルレクス ミヤマホームグループ
			
			

(2) 「外国人の雇用に関するアンケート」の実施

外国人の雇用の実態と意識、行政への要望や意向などを把握することを目的として、県内の企業や事業者等を対象に実態調査を実施した。

- ① 実施時期 令和6（2024）年12月～令和7（2025）年1月
- ② 調査対象 県内の企業や事業者等
- ③ 回答数 712件（延べ780事業所）
- ④ 結果 県ホームページにて公開

3 グローバル人材の確保支援

事業名	時 期	場 所（手法）	概 要
① 合同企業説明会	7月11日	栃木県総合文化センター	企業数 : 12社 グローバル人材 : 68名
	2月19～21日	オンライン	企業数 : 8社 グローバル人材 : 延べ25名
② キャリアセンター職員向け企業説明会	9月26日	栃木県総合文化センター	企業数 : 7社 大学等数 : 3校

【合同企業説明会等の様子】



① 県総合文化センター
（合同企業説明会）



② 県総合文化センター
（キャリアセンター職員向け企業説明会）

4 高度外国人材の確保支援

県内企業2社に対して、ベトナムの高度外国人材とのマッチング機会を提供するとともに、内定を受けた高度外国人材に対して、能力に応じたとちぎ就職プログラムを実施した。また、内定を受けた高度外国人材が日本に渡航し就職するまでに必要な手続きなどについて支援した。

5 受入環境整備事業

(1) 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営による外国人住民からの生活に関わる相談等への対応（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 設置場所 とちぎ国際交流センター内（宇都宮市本町9-14）
- ② 受付時間 午前9時～午後4時（日・月曜日、祝日及び年末年始は除く）
- ③ 連絡先 TEL：028-627-3399（相談専用）
- ④ 対応言語 ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・英語・中国語・タガログ語・ネパール語・タイ語・インドネシア語・シンハラ語・タミル語（11言語）＋日本語（言語によって受付時間が異なる。）
- ⑤ 相談件数 相談件数 1,551件

(2) 外国人材コーディネーター等による相談等への対応（（公財）栃木県国際交流協会補助事業）

- ① 設置場所 とちぎ国際交流センター内（宇都宮市本町9-14）
- ② 相談日時 午前9時～午後5時（日・月曜日、祝日及び年末年始は除く）
- ③ 連絡先 TEL：028-621-0777
- ④ 業務内容 海外の送り出し機関、監理団体や登録支援機関、企業や事業者等から得た情報をもとに、県内企業における外国人材の受入れ体制整備・運営の支援を実施。
- ⑤ 活動件数 228件

(3) 企業向け外国人材雇用等相談窓口の運営（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 設置場所 とちぎ国際交流センター内（宇都宮市本町9-14）
- ② 相談日時 弁護士等による法律相談 随時
- ③ 連絡先 TEL：028-621-0777
- ④ 相談件数 10件

(4) 「多文化共生」実務者対応力向上研修会の開催（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 開催場所 とちぎ国際交流センター（宇都宮市本町9-14）
- ② 日時 9月11日（水）・19日（木）
- ③ 研修内容 多文化共生や災害時の外国人支援等をテーマとした講話等
- ④ 参加者数 94名（市町・市町国際交流協会の職員、企業の従業員等）



(5) 「とちぎ多文化共生フォーラム」の開催（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 開催場所 とちぎ国際交流センター（宇都宮市本町9-14）
- ② 開催時期 11月2日（土）
- ③ 内容 パネルディスカッション
「多文化共生、これまでとこれから」
- ④ 参加者数 57名



(6) 「外国人キーパーソン」育成研修会の開催（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 開催方法 オンライン
- ② 開催時期 6月29日（土）、2月15日（土）
- ③ 内容 「自然災害について」等
- ④ 対象者 外国人キーパーソン（災害時等に（公財）栃木県国際交流協会が提供する情報をSNS等で外国人住民に伝えられる人）
- ④ 参加者数 24名

(7) 地域日本語教育連携調整会議の開催

- ① 開催場所 県庁研修館402研修室
- ② 開催時期 11月21日（木）
- ③ 構 成 員 学識経験者や市町職員等
- ④ 結 果 本県の外国人住民等に対する日本語教育の体制整備を図るため、関連事業の実施結果や進捗状況を説明するとともに、意見交換等を行った。

(8) 地域日本語教育コーディネーターの配置（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 配置場所 とちぎ国際交流センター内（宇都宮市本町9-14）
- ② 連 絡 先 TEL：028-621-0777
- ③ 業務内容 本県における地域日本語教育の体制整備のための事業の総括や、域内の日本語教室等の情報収集やニーズ把握、指導・助言等を実施。
- ④ 相談件数 86件

(9) 日本語学習支援研修会の開催（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 開催場所 とちぎ国際交流センター
（宇都宮市本町9-14）
- ② 内 容 初心者コース4回開催、
経験者コース2回開催
- ③ 対 象 者 日本語学習を支援したいと思っている
方や、既に日本語学習支援者として
活動している方等
- ④ 参加者数 55名（初心者コース22名、経験者コース23名）

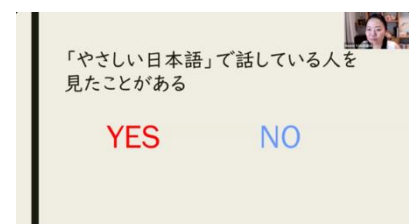


(10) オンラインによる日本語学習支援の実施（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 実施場所 とちぎ国際交流センター（宇都宮市本町9-14）
- ② 内 容 日本語教室に通うことのできない外国人の日本語学習機会を確保するため、オンラインを活用した日本語教室を開催できるよう、日本語学習支援者等に対しパソコンの操作方法やオンラインによる日本語学習支援方法のサポートを実施。
- ③ 対 象 者 オンラインによる日本語学習支援を検討している方、オンライン会議システムを使用したことがない外国人住民
- ④ 受講者数 日本語学習支援者 1名、外国人 4名

(11) やさしい日本語研修（（公財）栃木県国際交流協会委託事業）

- ① 開催方法 オンライン
- ② 開催時期 7月2日（火）、7月26日（金）
- ③ 内 容 やさしい日本語の基本等
- ④ 対 象 者 外国人を雇用する企業や外国人
の雇用を予定する企業の従業員
- ⑤ 参加者数 43名



(12) 地域日本語教育体制づくり市町等助成事業

- ① 内 容 市町・市町国際交流協会等が行う地域日本語教育の場づくりの推進に係る経費の一部を助成。
- ② 補 助 率 1/2以内
- ③ 補助対象 地域日本語教室の実施、日本語学習支援者等研修の実施
- ④ 対象市町等 宇都宮市、宇都宮市国際交流協会、鹿沼市、小山市、
栃木市国際交流協会 5団体
- ⑤ 交付額 計1,790千円

(13) 学齢経過者のための日本語学習支援人材育成研修（（一財）日本国際協力センター委託事業）

- ① 開催場所 県庁6階大会議室2
- ② 開催時期 1/25(土)・2/8(土)
(全2回)
- ③ 内 容 学齢期を経過した外国人等について、高校進学に必要な日本語学習支援を様々な立場から行う人材の育成・確保、ネットワーク構築のための研修を実施。
- ④ 参加者数 27名



6 情報提供事業

県ホームページへの掲載やSNS、メールマガジン等により、協議会実施事業や県、国、支援機関等における各種支援施策等に関する情報を随時提供した。